

(様式3)

公立病院改革プランの概要

団 体 名		南部町							
プ ラ ン の 名 称		名川病院改革プラン							
策 定 日		平成21年3月25日							
対 象 期 間		平成21年度 ~ 平成25年度							
病 院 の 現 状	病 院 名	南部町国民健康保険 名川病院							
	所 在 地	青森県三戸郡南部町大字平字虚空蔵29番地							
	病 床 数	66床(一般病床26床、療養病床40床)							
	診 療 科 目	内科、外科、循環器科、皮膚科、アレルギー科、肛門科、小児科、 整形外科、泌尿器科、心臓血管外科、眼科、歯科							
公立病院として今後果たすべき 役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>当院は、急性期医療や慢性期医療、終末期医療、特殊医療の人工透析及び救急医療、福祉施設との協力病院指定、町民の特定健診、在宅医療等、地域医療に重点をおいた医療機能の充実に努め、地域住民の健康保持とニーズに対応する病院としての役割を担う。また、南部町包括ケアの推進を図るうえで、保健・医療・福祉の中心的役割を担う。</p> <p>二次保健医療圏においては、中核病院や大規模な急性期病院で対応できない慢性期医療および終末期医療など、中核病院等の後方支援病院としての役割を担う。</p> <p>救急医療については、救急告示病院として当町及び隣接市町の初期及び入院救急医療を担う。</p> <p>現存する病床種別に対する病床利用率が非常に高いことから、一般病床26床、療養病床(医療型)40床の体制を維持する。</p>							
一般会計における経費負担の考 え方(繰出基準の概要)		<p>総務省自治財政局長通知に則り、次の経費について一般会計より経費の負担をしている。</p> <p>救急医療の確保に要する経費(当直医師、看護師、医療技術員等の待機手当及び宿日直手当等、救急病床確保分)</p> <p>病院の建設改良費に対する経費(建設改良費及び企業債元利償還金の2分の1(平成14年度以前の元利償還金については3分の2))</p> <p>不採算地区病院の運営に要する経費(医療機器リース料の2分の1)</p> <p>医師及び看護師等の研究研修に要する経費(研究研修費の2分の1)</p> <p>共済追加費用の負担に要する経費(病院事業会計に係る共済追加費用の額)</p> <p>リハビリテーション医療に要する経費(リハビリテーション部門 人件費及び経費等 - リハビリ診療収入及び訪問リハビリ収入等)</p> <p>児童手当に要する経費</p>							
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主な もの)	19年度 実績	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
	総収支比率(%)	103.4	104.9	103.7	104.0	103.7	103.1	100.0	
	経常収支比率(%)	104.8	104.9	103.7	104.0	103.7	103.1	100.0	
	医業収支比率(%)	103.4	103.6	100.3	100.9	101.0	100.4	98.3	
	職員給与費比率(%)	54.5	54.7	56.6	56.2	56.2	56.7	57.0	
	材料費対医業収益比率(%)	13.5	13.3	13.4	13.3	13.3	13.3	13.3	
	病床利用率(一般病床)(%)	95.6	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	
	病床利用率(療養病床)(%)	98.3	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
	平均在院日数(一般病床)(日)	22	20	20	20	20	20	20	
	入院患者1人1日当り診療収入	21,002	21,823	22,064	22,256	22,256	22,256	22,256	単位:円
外来患者1人1日当り診療収入	6,296	6,163	6,150	6,200	6,200	6,200	6,200	単位:円	
上記目標数値設定の考え方		任意項目は、医療提供の内容を反映し患者単価に結びつく指標を選択した。 (計画年度中における経常黒字の維持)							

			団体名 (病院名)		南部町 (南部町国民健康保険名川病院)			
公立病院としての医療機能に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
	1日平均入院患者数(一般)	24.9	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
	1日平均入院患者数(療養)	39.3	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	
	1日平均外来患者数	181	175	178	178	178	178	
数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	現在、業務委託している医療事務等については、今後も引き続き業務委託を継続し、民間による経営手法の導入を図り、より効率的な業務委託を推進する。						
	事業規模・形態の見直し	<p>人口の推移 平成17年の人口は21,552人(旧南部町・名川町・福地村の合計)で、平成22年の将来推計人口は21,322人に見込まれており、平成17年に対してマイナス1.1%の人口減となっている。</p> <p>推計患者数 青森県の年齢階級別受療率と平成17年国勢調査人口とにより南部町における一般傷病患者数を算定すると、入院患者数は246人、外来患者数は1,381人と推計され、平成22年では入院患者数258人、外来患者数1,381人とそれぞれ若干の増加が推計されている。うち65歳以上は、入院で11人の増、外来で12人の増加が見込まれている。</p> <p>上記の人口及び患者数の推計から、現在の病床規模及び病床種別(一般病床26床、療養病床40床)を維持することにより、これまでの病床利用率が将来も維持できるものと推測されるため、現状の事業規模・形態を維持する。</p>						
	経費削減・抑制対策	<p>材料費の抑制(20年度/年1,400千円) 薬品は、極力ジェネリック薬品の使用に努め、使用効率の向上と在庫量の適正化に努める。診療材料については、同等品についての情報収集により、廉価購入に努める。</p> <p>消耗品費の削減(20年度/年500千円) 消耗品の購入に際して、同等品の廉価購入に努める。</p> <p>医療機器保守点検の削減(20年度/年2,000千円) 医療機器の日常の点検・清掃は担当する技師等で行うなど、年間保守点検業務委託料の削減と医療機器の使用期間の延長に努める。</p>						
	収入増加・確保対策	<p>病床利用率の維持(平成20年度から) 病病連携、病診連携及び介護保険施設等との連携を図り、一般病床・療養病床の効率的な運用と的確なベットコントロールにより病床利用率95%以上を維持する。</p> <p>10対1入院基本料取得(平成20年度/年7,600千円、平成21年度/年3,200千円) 一般病床の平均在院日数20日を確保し、10対1入院基本料を算定することによる診療報酬の増収を図る。</p> <p>薬剤管理指導実施等(平成20年度/年1,000千円、平成21年度/年1,000千円) 薬剤師による入院患者へ直接服薬指導、服薬支援その他の薬学的管理に関する指導を行い、サービス向上を図りながら診療報酬による収入の確保を図る。</p> <p>診療報酬の査定防止(平成19年度/年0.136%、平成20年度以降/年0.12%) 医師、看護師及び医事事務部門等との連携を密接にし、診療報酬の請求漏れや査定減を防止することによる収入の確保に努める。</p>						
	その他							
各年度の収支計画	別紙1のとおり							
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度 100.4% 18年度 99.9% 19年度 97.2%						
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	<p>平成17年度から平成19年度まで95%以上の病床利用率を維持しており、今後においても65歳以上の老年者の推計患者数は増加すると推計されていることから、当病院の慢性期及び終末期医療に対応する病床の利用率は維持されると見込まれます。</p> <p>施設については、建築後40年を経過していることから老朽化が激しく、修繕費が高み健全経営に支障をきたしている。地域の包括ケアシステムの構築を目指し、その中心的な役割を担う「医療健康センター(病院、保健・福祉)」(完成目標年度:平成25年度)の建設を計画しているところです。</p>						

団体名 (病院名)	南部町 (南部町国民健康保険名川病院)
--------------	------------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当院が所在する八戸地域保健医療圏は、1市6町1村で構成され、つぎの5つの公立病院が開設されている。 八戸市立市民病院(584床：一般528床、精神50床、感染症6床)、国保おいらせ病院(一般76床)、三戸町国保三戸中央病院(一般144床)、五戸町国保五戸総合病院(一般174床)、南部町国保名川病院(66床：一般26床、療養40床)。	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	青森県保健医療計画より(平成20年7月) ・自治体病院を巡る医師不足や厳しい経営環境を踏まえ、自治体病院機能再編成を推進し、急性期医療や高度医療を担う中核病院と回復期医療を担う病院との適切な役割分担のもとに、地域完結型の医療ネットワークの構築を目指す。 ・自治体病院機能再編成を通じて、圏域の中核病院の充実を図り、地域医療の中心的な存在として、広域的な医師派遣の拠点機能なども含め地域医療支援機能を担う。 ・自治体病院機能再編成を通じて、保健・医療・福祉サービスの一体的な取り組みを促進する。 ・機能再編成を進めるに当たっては、「公立病院改革ガイドライン」で示されている「再編・ネットワーク化」の視点を踏まえ対応するものであり、必要に応じ自治体病院のみならず、公的病院等をはじめ民間医療機関の医療機能を視野に入れた検討を進める。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要(注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議の体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成20年 4月～平成21年12月 平成21年 9月 平成21年10月 平成22年 1月 平成22年 3月	<内容> 圏域内公立病院事務局長等会議を通じて、圏域の再編・ネットワーク化について複数回検討する。 圏域内公立病院長・事務局長等会議を開催し、これまでの検討内容を協議する。 圏域内の首長・病院長等を構成メンバーとする再編成協議会を開催し、これまでの検討内容を報告する協議する。 圏域内の首長・病院長等会議を開催し、最終計画(案)を協議する。 圏域内の首長・病院長等を構成メンバーとする再編成協議会を開催し、計画の了承を得る。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(該当箇所に☑を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性(該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要(注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議の体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成22年6月	<内容> ・公営企業法全部適用について、町及病院とで協議・検討の場を設け、その結果を取りまとめ。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	点検：院内運営委員会において毎年点検。 評価：南部町国民健康保険運営協議会において毎年評価。 公表：名川病院ホームページで公表。	
	点検・評価の時期(毎月頃等)	点検：毎年6月頃 評価：毎年8月頃 公表：毎年9月頃	
その他特記事項			

1. 収支計画(収益的収支)

(単位:千円、%)

年度		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
区分										
収 入	1. 医業収益 a	951,583	952,710	952,234	953,856	965,208	965,537	964,104	965,208	
	(1) 料金収入	833,808	828,484	828,287	839,393	848,716	849,045	847,612	848,716	
	(2) その他	117,775	124,226	123,947	114,463	116,492	116,492	116,492	116,492	
	うち他会計負担金	56,750	57,250	58,297	45,413	45,442	45,442	45,442	45,442	
	2. 医業外収益	34,993	43,282	41,591	55,257	51,825	47,187	47,972	56,238	
	(1) 他会計負担金・補助金	31,440	38,710	33,063	49,599	46,167	41,529	42,314	50,580	
	(2) 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	3,553	4,572	8,528	5,658	5,658	5,658	5,658	5,658	
	経常収益(A)	986,576	995,992	993,825	1,009,113	1,017,033	1,012,724	1,012,076	1,021,446	
	支 出	1. 医業費用 b	900,774	921,119	919,051	951,089	956,931	955,952	960,384	981,461
(1) 職員給与費 c		511,266	519,665	520,576	539,951	541,974	542,236	546,946	550,492	
(2) 材料費		127,394	128,277	126,587	127,810	128,771	128,850	128,620	128,771	
(3) 経費		226,903	237,398	232,389	240,027	241,132	240,170	240,940	241,612	
(4) 減価償却費		32,779	28,921	34,763	40,221	42,654	39,934	41,478	57,136	
(5) その他		2,432	6,858	4,736	3,080	2,400	4,762	2,400	3,450	
2. 医業外費用		30,211	29,083	28,714	21,806	21,126	20,347	20,871	39,492	
(1) 支払利息		15,240	14,314	13,685	6,283	5,707	5,228	5,661	22,573	
(2) その他		14,971	14,769	15,029	15,523	15,419	15,119	15,210	16,919	
経常費用(B)		930,985	950,202	947,765	972,895	978,057	976,299	981,255	1,020,953	
経常利益(A)-(B)(C)		55,591	45,790	46,060	36,218	38,976	36,425	30,821	493	
特別 損益		1. 特別利益(D)	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 特別損失(E)	223	13,135	94	112	114	114	114	114
		特別損益(D)-(E)(F)	223	13,135	94	112	114	114	114	114
純利益(C)+(F)	55,368	32,655	45,966	36,106	38,862	36,311	30,707	379		
累積利益剰余金(G)	106,550	139,205	185,171	221,278	260,139	296,450	327,157	327,536		
不 良 債 務	流動資産(ア)	627,068	675,716	634,130	684,369	751,749	812,888	868,082	883,516	
	流動負債(イ)	29,292	27,893	24,753	26,452	26,417	26,367	26,317	26,267	
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越財源(ウ)									
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)									
	差引不良債務(オ) {(イ)-(エ)}-{(ア)-(ウ)}	597,776	647,823	609,377	657,917	725,332	786,521	841,765	857,249	
単年度資金不足額(カ)	77,296	50,047	38,446	48,540	67,415	61,189	55,244	15,484		
経常収支比率(A)/(B)×100	106.0	104.8	104.9	103.7	104.0	103.7	103.1	100.0		
不良債務比率(オ)/a×100	-	-	-	-	-	-	-	-		
医業収支比率 a/b×100	105.6	103.4	103.6	100.3	100.9	101.0	100.4	98.3		
職員給与費対医業収益比率 c/a×100	53.7	54.5	54.7	56.6	56.2	56.2	56.7	57.0		
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額(H)	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方財政法上の資金不足の割合(H)/a×100	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体の財政の健全化に 関する法律上の資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-		
病床利用率	99.9	97.2	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6		

団体名 (病院名)	南部町 (南部町国民健康保険名川病院)
--------------	------------------------

2. 収支計画（資本的収支）

（単位：千円、％）

年度		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
区分									
収 入	1. 企業債		39,500	56,000	25,500	21,000	64,100	887,700	924,600
	2. 他会計出資金	17,790	23,360	28,070	39,863	40,384	19,934	22,316	50,172
	3. 他計負担金								
	4. 他会計借入金								
	5. 他会計補助金								
	6. 国（県）補助金		6,825	5,775	8,675	21,000			85,455
	7. その他								
	収入計 (a)	17,790	69,685	89,845	74,038	82,384	84,034	910,016	1,060,227
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)								
	前年度許可債で当年度借入分 (c)								
純計 (a) - {(b) + (c)} (A)	17,790	69,685	89,845	74,038	82,384	84,034	910,016	1,060,227	
支 出	1. 建設改良費		46,494	62,591	54,270	52,000	66,725	887,700	1,075,200
	2. 企業債償還金	29,677	40,550	150,207	50,415	46,481	36,446	41,068	31,634
	3. 他会計長期借入金返還金								
	4. その他								
	支出計 (B)	29,677	87,044	212,798	104,685	98,481	103,171	928,768	1,106,834
差引不足額 (B) - (A) (C)	11,887	17,359	122,953	30,647	16,097	19,137	18,752	46,607	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	11,887	17,359	122,953	30,647	16,097	19,137	18,752	46,607
	2. 利益剰余金処分量								
	3. 繰越工事資金								
	4. その他								
計 (D)	11,887	17,359	122,953	30,647	16,097	19,137	18,752	46,607	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入又は未 発行の額 (F)									
実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

3. - 一般会計等からの繰入金の見通し

（単位：千円）

	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収益的収支	(0) 88,190	(0) 95,960	(0) 91,360	(0) 95,012	(0) 91,609	(0) 86,971	(0) 87,756	(0) 96,022
資本的収支	(0) 17,790	(0) 23,360	(0) 28,070	(0) 39,863	(0) 40,384	(0) 19,934	(0) 22,316	(0) 50,172
合計	(0) 105,980	(0) 119,320	(0) 119,430	(0) 134,875	(0) 131,993	(0) 106,905	(0) 110,072	(0) 146,194

（注）

- 1 () 内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」（総務省自治財政局長通知）に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。